

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月9日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	22,911,335	7,075,778	32,266,512
経常利益(千円)	682,678	168,501	1,724,321
四半期(当期)純利益(千円)	389,773	75,559	1,024,852
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数(株)	-	11,257,000	11,257,000
純資産額(千円)	-	11,117,135	10,890,892
総資産額(千円)	-	18,461,641	18,808,450
1株当たり純資産額(円)	-	987.63	967.48
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.63	6.71	91.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.00	-	12.00
自己資本比率(%)	-	60.2	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,301,161	-	786,950
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	346,953	-	34,684
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	425,638	-	781,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,891,481	1,362,912
従業員数(人)	-	295	273

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	295(152)
---------	----------

(注) 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びに契約社員及びパートタイマー(1人四半期495時間換算)の当第3四半期会計期間における平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の仕入実績は次のとおりであります。

商品別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（％）
宝石・貴金属	1,092,583	24.0
時計	1,924,864	42.3
バッグ・衣類	1,348,960	29.7
家電・楽器	181,758	4.0
合計	4,548,167	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（％）	
中古品	買取センター	2,502,841	55.0
	名古屋	913,514	20.1
	関東（東京・横浜）	1,240,635	27.3
	関西（大阪・神戸）	348,691	7.7
	宅配買取	99,993	2.2
	中古品取扱事業者等	562,559	12.4
	小計	3,165,394	69.6
新品	1,382,773	30.4	
合計	4,548,167	100.0	

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の各地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

区分		金額（千円）	構成比（％）	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	1,887,938	26.7
		新品	242,208	3.4
		計	2,130,146	30.1
	時計	中古品	1,300,553	18.4
		新品	1,107,065	15.6
		計	2,407,619	34.0
	バッグ・衣類	中古品	1,903,225	26.9
		新品	357,076	5.0
		計	2,260,302	31.9
	家電・楽器	中古品	185,011	2.6
		新品	78,932	1.1
		計	263,943	3.7
	小計	中古品	5,276,728	74.6
		新品	1,785,283	25.2
		計	7,062,012	99.8
不動産賃貸収入		13,765	0.2	
合計		7,075,778	100.0	

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

区分		金額（千円）	構成比（％）	
商品 売上高	名古屋他	中古品	3,367,431	47.6
		新品	1,229,632	17.4
		計	4,597,064	65.0
	有楽町店	中古品	484,938	6.9
		新品	188,483	2.7
		計	673,421	9.5
	新宿店	中古品	1,424,359	20.1
		新品	367,166	5.2
		計	1,791,525	25.3
	小計	中古品	5,276,728	74.6
		新品	1,785,283	25.2
		計	7,062,012	99.8
	不動産賃貸収入		13,765	0.2
	合計		7,075,778	100.0

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2．全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）及び「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）の商品売上高を区分開示しております。なお、当該2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、米国のサブプライム問題を発端とする世界的な金融・証券市場の混乱等の影響により景気の減速感が強まり、雇用調整及び消費者心理の悪化等に伴って個人消費は大きく減退する状況となりました。

また、中古品小売業界においては、景気の減速、地金相場の変動、円高等により、宝石・貴金属、高額時計、ブランドバッグ等の買取及び販売相場が影響を受けるとともに、インターネットによる中古品売買の普及等により、買取・販売競争が更に激化する状況となっております。

このような環境の下、当社は販促活動の拡充、インターネット通販の強化、内部統制の整備、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。しかしながら、当社売上高は、上記の景気減速に伴う個人消費減退の影響等によって大きく減少し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

中古品仕入高については、上記売上高の減少に伴い、買取価格を見直すことによって仕入の抑制に努めたことに加え、地金相場の変動に伴い宝石・貴金属等商品の買取仕入が減少傾向に転じたこと等から、個人買取仕入高は前年同期比マイナスとなる2,602百万円となりました。

利益面については、景気の減速、地金相場の変動及び円高等の影響を受け、宝石・貴金属、高額時計等を中心に販売価格を見直したことから、これまで保有していた在庫については、低位な売上高総利益率で販売しなければならない状況となりました。これに加え、地金相場変動の影響を最小限に抑えるため、短期的に増加した在庫量の適正化を目的として、中古品取扱事業者及び貴金属素材取扱事業者等への販売を活用し、低スプレッドながら積極的な販売活動を行ったことから、売上高総利益率及び売上高営業利益率が押し下げられる結果となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績については、売上高は7,075百万円、営業利益は184百万円、経常利益は168百万円、四半期純利益は75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,891百万円となり、第2四半期会計期間末に比較して672百万円の増加となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は536百万円となりました。

これは主に、在庫水準の適正化によって、たな卸資産が811百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。

これは主に、店舗運営における設備及び什器の購入等に伴う有形無形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は165百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額500百万円が長期借入金の返済による支出255百万円を超過したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取り力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

当社は、今後においても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点に立った経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宅配買取 課	名古屋市 中区	宅配買取設 備	2,953	-	自己資金 及び借入金	平成21年1 月	平成21年1 月	212㎡

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は、宅配買取業務に係る面積を記載しております。

設備の除却等

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年1月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年12月31日現在で473,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社的大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号
保有株券等の数 株式 473,700株
株券等保有割合 4.21%

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	300	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,255,600	112,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	112,556	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-25-31	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

（注）平成20年12月31日現在、自己株式597株を実質所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	772	775	759	790	763	657	654	480	351
最低（円）	683	716	710	720	642	601	400	344	266

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,569	1,292,894
売掛金	1,239,941	1,067,366
商品	9,707,139	10,937,919
その他	1,171,703	689,836
流動資産合計	13,503,353	13,988,017
固定資産		
有形固定資産	3,280,534	3,268,396
無形固定資産	49,203	56,879
投資その他の資産	1,628,549	1,495,156
固定資産合計	4,958,287	4,820,432
資産合計	18,461,641	18,808,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,903	220,980
短期借入金	4,600,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	756,658	1,248,137
未払法人税等	3,026	480,803
賞与引当金	107,323	232,741
その他の引当金	65,004	72,060
その他	448,191	299,296
流動負債合計	6,342,107	6,454,020
固定負債		
長期借入金	438,570	925,838
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
その他の引当金	111,790	81,609
その他	18,507	22,560
固定負債合計	1,002,398	1,463,538
負債合計	7,344,506	7,917,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	7,372,245	7,128,810
自己株式	433	127
株主資本合計	11,085,464	10,842,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,671	48,557
評価・換算差額等合計	31,671	48,557
純資産合計	11,117,135	10,890,892
負債純資産合計	18,461,641	18,808,450

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,911,335
売上原価	17,507,547
売上総利益	5,403,788
販売費及び一般管理費	4,671,632
営業利益	732,155
営業外収益	
受取利息	802
受取配当金	1,052
保険配当金	843
その他	2,369
営業外収益合計	5,067
営業外費用	
支払利息	54,430
その他	114
営業外費用合計	54,544
経常利益	682,678
特別利益	
投資有価証券売却益	98
受取保険金	79,205
特別利益合計	79,303
特別損失	
固定資産除却損	35,514
会員権評価損	2,700
特別損失合計	38,214
税引前四半期純利益	723,768
法人税、住民税及び事業税	181,116
法人税等調整額	152,878
法人税等合計	333,994
四半期純利益	389,773

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,075,778
売上原価	5,374,316
売上総利益	1,701,461
販売費及び一般管理費	1,516,646
営業利益	184,815
営業外収益	
受取利息	225
受取配当金	269
保険配当金	843
その他	426
営業外収益合計	1,764
営業外費用	
支払利息	18,072
その他	5
営業外費用合計	18,078
経常利益	168,501
特別利益	
受取保険金	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	7,485
特別損失合計	7,485
税引前四半期純利益	161,017
法人税、住民税及び事業税	47,605
法人税等調整額	133,063
法人税等合計	85,457
四半期純利益	75,559

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	723,768
減価償却費	213,724
賞与引当金の増減額(は減少)	125,418
その他の引当金の増減額(は減少)	23,124
受取利息及び受取配当金	1,854
支払利息	54,430
為替差損益(は益)	0
投資有価証券売却損益(は益)	98
固定資産除却損	31,669
会員権評価損	2,700
売上債権の増減額(は増加)	172,575
たな卸資産の増減額(は増加)	1,217,842
仕入債務の増減額(は減少)	140,923
未払消費税等の増減額(は減少)	61,355
その他	20,183
小計	2,189,774
利息及び配当金の受取額	1,855
利息の支払額	53,319
法人税等の支払額	837,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	244,472
投資有価証券の取得による支出	54
投資有価証券の売却による収入	144
差入保証金の差入による支出	158,400
差入保証金の回収による収入	5,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000
長期借入金の返済による支出	978,747
自己株式の取得による支出	305
配当金の支払額	146,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891,481

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末 （平成20年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、2,118,700千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,056,818千円であります。

（四半期損益計算書関係）

当第3四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,324,153千円
賞与引当金繰入額	107,323千円
商品保証引当金繰入額	6,305千円
当第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	353,620千円
賞与引当金繰入額	68,573千円
商品保証引当金繰入額	374千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	
（千円）	
現金及び預金勘定	1,384,569
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000
預け金勘定	686,912
現金及び現金同等物	<u>1,891,481</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,257,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 597株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,541	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	78,796	7.00	平成20年9月30日	平成20年11月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 987.63円	1 株当たり純資産額 967.48円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 34.63円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 6.71円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益 (千円)	389,773	75,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	389,773	75,559
期中平均株式数 (株)	11,256,762	11,256,501

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
<p>当社は平成21年 1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その具体的な取得の内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 200,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成21年 2月 2日から平成21年 3月24日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付</p>

(リース取引関係)

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成20年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....78,796千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年11月19日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。